

熊本商工会議所・第68回 経営動向調査

平成25年6月期 結果報告書

業況DI▲12.7（前期比+2.5）で3期連続改善

～製造業、小売業が大きく改善するも、建設業（土木・建築）、サービス業は悪化～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲12.7で、前回（平成25年3月期）調査の▲15.2に比べ2.5ポイント改善した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、卸売業、小売業を除き、製造原価・仕入（材料等）単価が改善し、採算（営業利益）も建設業（土木・建築、職別・設備）以外の業種で改善した。売上高は建設業（土木・建築、職別・設備）が大きく悪化した。卸売業、小売業、飲食業で大きく改善したことで、建設業（土木・建築、職別・設備）の悪化部分を上回り、全体の業況DIは3期連続で改善した。

製造業は3期ぶり、小売業は2期ぶり、卸売業、飲食業は2期連続で改善。前回3期ぶりに改善した、サービス業は今回再度悪化に転じている。建設業（職別・設備）は依然として改善と悪化を繰り返しており、建設業（土木・建築）は3期ぶりに悪化した。

調査先からは、好転の要因として、消費税増税前の駆け込み需要、公共事業の増加や季節的要因、人材育成など自社努力による売上増加が挙げられた。一方で、悪化の要因としては、円安等による仕入（材料等）単価の上昇や価格上昇分の価格転嫁難、こげつきの発生等が挙げられた。

来期（平成25年7～9月）の業況見通しについては、全業種の業況DI値は8.9と少し悪化した。依然として高い水準で推移している。製造業は、17.4（▲35.0）で大きく悪化した一方で、建設業（職別・設備）は29.0（+35.5）で大きく改善した。サービス業は今回もプラス水準で推移しており、今回で6期連続プラス水準となった。

- ・ 調査対象期間 平成25年4月～6月（平成25年度 第1四半期）
- ・ 調査期間 平成25年6月24日（月）～6月28日（金）
- ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
- ・ 回答数 285事業所（回答率71.3%）
※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《業種別回答状況》

調査産業	調査対象数	回答数	回収率(%)
製造業	40	31	77.5
建設業(土木・建築)	44	31	70.5
建設業(職別・設備)	55	39	70.9
卸売業	47	30	63.8
小売業	89	72	80.9
飲食業	38	25	65.8
サービス業	87	57	65.5
合計	400	285	71.3

※ DI 値（業況判断指数）について

DI 値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表すものである。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

対前期比を主とした前回(25年3月期)調査と比較した概況

【全業種】

販売(受注)・客単価以外はすべて改善したが、従業員はいまだ不足状態が続いている。

〈製造業〉

従業員が大きく不足していること以外はすべて改善した。
特に採算(営業利益)、業況は大きく改善した。

〈建設業(土木・建築)〉

売上高、採算(営業利益)が大きく悪化し、業況も悪化した。
仕入単価は大きく改善し、受注単価も少し改善した。

〈建設業(職別・設備)〉

売上高が大きく悪化し、受注単価も悪化した。
仕入単価は改善したが、採算(営業利益)、業況ともに少し悪化した。

〈卸売業〉

売上高、採算(営業利益)ともに大きく改善した。
仕入単価は大きく悪化し、客単価も悪化した。

〈小売業〉

売上高、販売単価、採算(営業利益)、業況、すべて大きく改善した。
仕入単価は少し悪化した。

〈飲食業〉

売上高が大きく改善し、仕入単価、業況も改善した。
客単価はほぼ横ばいであったが、採算(営業利益)は少し改善した。

〈サービス業〉

売上高は少し悪化し、客単価も悪化した。
仕入単価は改善し、採算(営業利益)は少し改善した。

業種別の業況一覧

上段＝対前期比
下段＝対前年同期比

業種	今回調査 (25年6月期)	前回調査 (25年3月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 12.7	▲ 15.2	2.5
	▲ 7.5	▲ 13.0	5.5
製造業	▲ 19.4	▲ 33.3	14.0
	▲ 19.4	▲ 30.4	11.1
建設業 (土木・建築)	▲ 6.5	3.4	▲ 9.9
	12.9	6.9	6.0
建設業 (職別・設備)	5.3	8.1	▲ 2.8
	18.4	5.6	12.9
卸売業	▲ 16.7	▲ 25.0	8.3
	▲ 10.0	▲ 24.1	14.1
小売業	▲ 22.2	▲ 33.9	11.6
	▲ 30.0	▲ 23.3	▲ 6.7
飲食業	▲ 16.0	▲ 22.7	6.7
	▲ 8.0	▲ 19.0	11.0
サービス業	▲ 8.9	▲ 3.6	▲ 5.3
	0.0	▲ 9.1	9.1

来期(25年7~9月期)の業況見通し

全業種における来期(25年7~9月期)の業況見通しのDI値は8.9となり、調査開始以来最高水準(12.1)を記録した前期ほどではないが、依然として高い数値を示している。特に建設業(職別・設備)は前期と比較して、29(+35.5)と大幅に改善している。また、サービス業は依然としてプラス水準で推移している。一方、前回大幅に改善した製造業は、今回17.4(▲35.0)と大幅に悪化した。建設業(土木・建築)と小売業も大幅に悪化し、ともにDI値がマイナスとなっている。

好転の要因としては、消費税増税前の駆け込み需要、季節的要因や取引先の増加、新商品開発による売上増加が挙げられている。一方で、悪化の要因としても、消費税増税が挙げられており、他に円安等による仕入(材料等)単価の上昇や、人手不足による受注難、政府の経済政策(アベノミクス)への期待感と実際の業況とのギャップ等も悪化要因として挙げられている。また、近隣に大型店が出店したことに伴う売上減を懸念する声も挙がった。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (25年6月)	前回調査 (25年3月)	今回調査との比較
全業種	8.9	12.1	▲ 3.2
製造業	17.4	52.4	▲ 35.0
建設業 (土木・建築)	▲ 3.7	12.5	▲ 16.2
建設業 (職別・設備)	29.0	▲ 6.5	35.5
卸売業	20.0	26.9	▲ 6.9
小売業	▲ 15.0	▲ 4.1	▲ 10.9
飲食業	13.6	31.3	▲ 17.7
サービス業	20.4	8.3	12.1